

政策評価の結果の政策への反映状況 (令和3年度)

令和4年6月

文部科学省

政府全体の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）
（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発 援助	規制	租税特別 措置等	一般分野	計
評価実施件数	9	0	0	4	1	0	14
政策評価の結果の政策への反映状況	9	0	0	4	1	0	14
予算要求への反映	9	0	0	0	0	0	9
機構・定員要求への反映	1	0	0	0	0	0	1
機構要求への反映	1	0	0	0	0	0	1
定員要求への反映	1	0	0	0	0	0	1

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）						小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野		規制	租税特別 措置等	未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）				
	目標管理型 の政策 評価	目標管理 型以外の 政策評価							
評価実施件数	17	0	0	0	0	17	0	17	
政策評価の結果の政策への反映状況	17	0	0	0	0	17			
これまでの取組を引き続き推進	9	0	0	0	0	9			
評価対象政策の改善・見直しを実施	8	0	0	0	0	8			
評価対象政策の重点化等	8	0	0	0	0	8			
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0			
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
予算要求への反映	15	0	0	0	0	15			
機構・定員要求への反映	8	0	0	0	0	8			
機構要求への反映	3	0	0	0	0	3			
定員要求への反映	8	0	0	0	0	8			
事前分析表の変更	16								
達成すべき目標を変更	5								
測定指標を変更	14								
達成手段を変更	10								
その他の変更	0								
事前分析表の変更なし	1								
未定・検討中等	0								

文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (令和3年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mext.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ナショナルバイオリソースプロジェクト	<p><予算要求></p> <p>国が戦略的に整備することが重要なバイオリソースについて、体系的な収集・保存・提供等の体制を整備し、質の高いバイオリソースを大学・研究機関等に提供することにより、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献するため、令和4年度概算要求(1,576百万円)を行った(令和4年度予算案額:1,231百万円)。</p>
2	生命科学・創薬研究支援基盤事業	<p><予算要求></p> <p>広くライフサイエンス分野の研究発展に資する高度な技術や施設等の先端研究基盤を整備・維持・共用するため、令和4年度概算要求(4,745百万円)を行った(令和4年度予算案額:3,702百万円)。</p>
3	医療機器等研究成果展開事業	<p><予算要求></p> <p>「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画」(平成28年5月31日閣議決定)等に基づき、アカデミア、企業、臨床医との連携を通じて、研究者が持つ独創的な技術シーズを活用した、新しい予防、計測、診断、治療を可能とする革新的な医療機器・システムの開発を目指すため、令和4年度概算要求(1,508百万円)を行った(令和4年度予算案額:1,072百万円)。</p>
4	次世代がん医療加速化研究事業	<p><予算要求></p> <p>次世代がん医療の創生の加速化に向けて、出口を意識した国際的にも質の高い研究を支援し、がんの本態解明等の基礎的研究から見出される新たなシーズを企業や他事業へ導出するため、令和4年度概算要求(3,867百万円)を行った(令和4年度予算案額:3,399百万円)。</p>
5	ワクチン開発のための世界トップレベルの研究開発拠点の形成	<p><予算要求></p> <p>国を挙げての迅速なワクチン開発のため、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」(令和3年6月1日閣議決定)等に基づき、世界トップレベルの研究開発のフラッグシップ拠点やシナジー効果が期待できる特徴的な拠点を合わせて、オールジャパンで備えるべき研究力・機能を整備・強化する。フラッグシップ拠点を中心に、平時から、感染症に加え、ヒト免疫、ゲノム、AI等との融合による先端的な研究開発を実施する</p>

		<p>ため、令和4年度概算要求（6,550百万円）を行った（令和3年度補正予算額：51,500百万円）。</p> <p><機構要求> ワクチン研究開発の体制を強化するため、令和4年度機構要求で、ライフサイエンス課先端医科学研究企画官の所掌事務変更を要求した（要求が認められた）。</p> <p><定員要求> ワクチン研究開発の体制を強化するため、令和4年度定員要求で、研究振興局ライフサイエンス課に1人の増員を要求した（要求が認められた）。</p>
6	気候変動予測先端研究プログラム	<p><予算要求> 全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候変動予測データの創出を実施するため、令和4年度概算要求（777百万円）を行った（令和4年度予算案額：550百万円）。</p>
7	次世代X-nics半導体創生拠点形成事業	<p><予算要求> 2035～2040年頃の社会で求められる全く新しい半導体集積回路をアカデミアにおいて創生することを目指し、新しい原理や材料を活用した挑戦的な研究開発及び人材育成を行う拠点形成を推進するため、令和4年度概算要求（900百万円）を行った（令和4年度予算案額：900百万円）。</p>
8	総合知による災害対応DX推進事業	<p><予算要求> 各自治体における現在の災害対応システムでは困難な複合・広域・大規模災害等に適切に対応するとともに、自治体等間の円滑な応援・受援を可能とするシステムを開発し、個々の自治体の対応能力を超えた災害にも、迅速かつ円滑に対応できる社会の実現を目指した研究開発を行うため、令和4年度概算要求（200百万円）を行った（令和4年度予算案額：国立研究開発法人防災科学技術研究所の運営費交付金7,861百万円の一部として措置）。</p>
9	AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業（注）	<p><予算要求> 我が国の研究力の飛躍的發展を図る観点から、全国的な研究データ基盤を中心に、オープン・アンド・クローズ戦略に基づいた研究データの管理・利活用が持続的に行われる仕組みを構築することで、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等を国際水準で促進するため、令和4年度概算要求（1,650百万円）を行った（令和4年度予算案額：991百万円）。</p>

（注）本事業については、事前評価の実施後、政策の名称が「研究データ利活用のエコシステム構築事業」から「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」に変更されたため、評価書と政策の名称が異なっている。

表2 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mext.html) 参照

No.	政策評価の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	博物館の登録制度の見直しと学芸員補の資格要件の整備 (令和4年2月21日公表) (2件)	
	博物館の登録制度の見直し	<p><制度改正></p> <p>本制度改正は地域の文化拠点として博物館に求められる役割の多様化・高度化を踏まえ、博物館の設置主体の多様化を図りつつ、適切な運営を確保するため、博物館の登録制度の見直し等を行うものである。</p>
	学芸員補の資格要件の整備	<p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「博物館法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和4年2月提出)。</p>
2	教員免許更新制に関する規定の廃止 (令和4年2月24日公表)	<p><制度改正></p> <p>近年社会が急速に変化し、学校現場でも様々な課題への対応が求められている中で、教師は常に最新の知識技能を学び続けていくことが求められているが、現状の免許更新制は、10年に1度講習の受講を求めるものであるため整合的ではない等の課題がある。そのため、本制度改正により、教員免許更新制に関する規定を廃止する。</p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和4年2月提出)。</p>
3	国際卓越研究大学の認定、国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可等 (令和4年2月24日公表)	<p><制度新設></p> <p>本制度は「大学ファンド」による支援等のため、国際卓越研究大学の認定、国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可等に関する手続き等を定めるものである。</p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案」を国会に提出した(令和4年2月提出)。</p>

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (令和3年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mext.html) 参照

No.	政策評価の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	博物館の機能強化を図る法改正に伴う税制上の所要の措置等	<p><税制改正></p> <p>博物館の機能強化を図る法改正に伴う税制上の所要の措置等について令和4年度税制改正要望を行い、令和4年度税制改正の大綱において、国税の税制上の措置が必要な事項について措置された。</p>

(事後評価)

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (令和3年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mext_r01.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1 施策目標1-2】 海外で学ぶ児童 生徒等に対する 教育機能の強化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○在外教育施設の教育機能を強化するとともに、青少年の国際交流を促進するため、以下の事業を拡充（同額を含む）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外教育施設教員派遣事業等 令和4年度概算要求額：17,154百万円 （令和4年度予算案額：16,958百万円） ・海外子女教育活動の助成 令和4年度概算要求額：202百万円 （令和4年度予算案額：137百万円） ・海外子女教育推進体制の整備 令和4年度概算要求額：166百万円 （令和4年度予算案額：77百万円） ・青少年国際交流推進事業 令和4年度概算要求額：42百万円 （令和4年度予算案額：42百万円） ・地域における青少年の国際交流推進事業 令和4年度概算要求額：6百万円 （令和4年度予算案額：6百万円） <p><定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外教育施設の機能強化に向けた体制整備のため、在外教育施設調査官1名を要求した（要求が認められた）。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外在留邦人が帯同する子供の教育機会が確保できているか、より正確に把握するため、達成目標1測定指標2を追加した。
2	【政策目標1 施策目標1-3】 魅力ある教育人 材の養成・確保	目標達成	改善・見 直し	<p><予算要求></p> <p>○質の高い教育を実現するためには、教師の採用後の育成やキャリアパス、学校における働き方改革の推進に大切な役割を担う学校管理職のマネジメント能力が不可欠であり、その向上のため、以下の事業を新規に措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任校長オンライン集合ハイブリッド研修～学校管理職研修の充実に向けた先導的プログラム形成事業～

			<p>令和4年度概算要求額：20百万円 （令和4年度予算案額：19百万円）</p> <p>○教職員に対する総合的支援を行う全国拠点として研修・支援のハブ機能を一層充実させるため、以下の事業を拡充（同額を含む）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人教職員支援機構運営費交付金 <p>令和4年度概算要求額：1,330百万円 （令和4年度予算案額：1,223百万円）</p> <p>○教師の養成・採用・研修に係る取組を一層推進するため、必要な経費を計上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 <p>令和4年度概算要求額：8百万円 （令和4年度予算案額：8百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 <p>令和4年度概算要求額：38百万円 （令和4年度予算案額：38百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員の現職教育への支援 <p>令和4年度概算要求額：43百万円 （令和4年度予算案額：43百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の実地状況調査・指導等 <p>令和4年度概算要求額：4百万円 （令和4年度予算案額：4百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許の適切な管理への支援 <p>令和4年度概算要求額：3百万円 （令和4年度予算案額：3百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育における外部人材の活用促進事業 <p>令和4年度概算要求額：61百万円 （令和4年度予算案額：61百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員・学習に関する国際調査（TALIS） <p>令和4年度概算要求額：24百万円 （令和4年度予算案額：25百万円）</p> <p><定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央教育審議会における議論等を踏まえ、教師の研修推進の対応に必要な体制強化に向け、定員として教員研修推進専門官を1名要求した（要求が認められた）。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標2について、昨年度までで100%達成できた測定指標を変更し、測定指標2を設定した。
--	--	--	--

				<p>・達成目標3について、昨年度までで変動が無くなってきていた測定指標を変更し、測定指標1及び2を設定した。</p>
3	<p>【政策目標1 施策目標1-4】 生涯を通じた学習機会の拡大</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>改善・見直し</p>	<p><予算要求></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、DX等成長分野を中心に就職・転職等の支援を行うため、以下の事業を新規に措置。</p> <p>・DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業</p> <p>令和3年度補正予算額：1,550百万円</p> <p>※繰越し協議の結果、令和4年度に実施</p> <p>○人生100年時代やSociety5.0社会を見据え、より多様な個人の学習ニーズや社会の変化に応じた学習機会の一層の充実を図るため、以下の事業について令和4年度予算概算要求を行った（拡充は、昨年度予算額と同額のものを含む）。</p> <p>・放送大学学園補助金（拡充）</p> <p>令和4年度概算要求額：7,531百万円 （令和4年度予算案額：7,389百万円）</p> <p>・専修学校による地域産業中核的人材養成事業（拡充）</p> <p>令和4年度概算要求額：1,041百万円 （令和4年度予算案額：984百万円）</p> <p>・社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究（縮減）</p> <p>令和4年度概算要求額：14百万円 （令和4年度予算案額：14百万円）</p> <p><定員要求></p> <p>・次期高等学校卒業認定試験システム開発・導入・運用に伴う体制強化のため、時限付き定員を1名要求した（要求は認められず）。</p> <p><地方財政措置></p> <p>・私立専修学校専門課程のうち、職業実践専門課程（特に企業等と連携体制を構築し、実務の最新知識・技術・技能を身に付けられるよう、より実践的な職業教育の質の確保に取り組む学科として文部科学大臣が認定するもの）に認定された学科を持つ学校に係る追加的な経費を対象として、各都道府県が実施する補助に要する経費に対して、特別交付税措置を講ずる（令和4年度）。</p> <p><事前分析表の変更点></p>

				<ul style="list-style-type: none"> ・全体の施策目標と達成目標、測定指標との整合性を図るため達成目標1を見直したことに伴い、測定指標1～3や達成手段の一部を変更した。 ・達成目標2について、達成手段の適正化を図るため、一部事業を達成目標3に設定した。 ・リカレント教育について、新たに達成目標3として柱立てし、これまで達成目標1に紐づいていた達成手段の一部を移動させた。
4	<p>【政策目標1 施策目標1-5】 家庭・地域の教育力の向上</p>	相当程度 進展あり	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>○学校図書館も含めた読書活動の取組を総合的に実施していく必要があるため、令和3年度事業の「子供の読書活動の推進事業」と「学校図書館総合推進事業」を統合し、以下の事業を新規に措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書活動総合推進事業 令和4年度概算要求額：92百万円 (令和4年度予算案額：52百万円) <p>○地域における多様な学習活動や体験活動の充実、家庭教育支援、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進等により家庭・地域の教育力の向上を図るため、以下の事業を拡充（同額を含む）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト 令和4年度概算要求額：106百万円 (令和4年度予算案額：72百万円) ・次世代型の社会教育の推進事業 令和4年度概算要求額：11百万円 (令和4年度予算案額：8百万円) ・地域と学校の連携・協働体制構築事業（学校を核とした地域力強化プランの一部） 令和4年度概算要求額：8,548百万円 (令和4年度予算案額：6,859百万円) ・地域における家庭教育支援基盤構築事業（学校を核とした地域力強化プランの一部） 令和4年度概算要求額：125百万円 (令和4年度予算案額：75百万円) ・家庭教育支援推進事業 令和4年度概算要求額：50百万円 (令和4年度予算案額：43百万円) <p>○青少年をめぐる様々な課題へ対応するため、青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図るために必要な経費を計上した。</p>

				<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費 令和4年度概算要求額：8,555百万円 (令和4年度予算案額：8,405百万円) ・独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費 令和4年度概算要求額：1,173百万円 (令和3年度補正予算額：4,505百万円) <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1について進捗状況を適切に図るため測定指標1及び2の目標値を見直した。 ・達成目標2について進捗状況を適切に図るため、測定指標2, 3, 4の目標値を見直した。 ・達成目標3について、測定指標を精選し、子供たちの生活リズムの向上を計る一部の測定指標を測定指標3に集約した。 ・達成目標5について、取組の効果を適切に図るため、測定指標2を追加し、従前の測定指標2を測定指標3に変更した。 ・達成目標5について従前の測定指標3(学校の授業時間以外に1日当たり全く読書をしない児童生徒の割合)を削除(測定指標1と類似指標のため)した。
5	<p>【政策目標1 施策目標1-6】 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>○男女共同参画社会及び障害者、外国人等と共に生きる共生社会の実現は我が国の重要な課題であり、また、学校安全の推進は、児童生徒等が学校で安心して活動し、学べるようにする不可欠の前提であるため、以下の事業を措置(拡充は同額を含む)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立女性教育会館運営費交付金(拡充) 令和4年度概算要求額：555百万円 (令和4年度予算案額：526百万円) ・持続可能な地域社会の実現に向けた消費者教育及び環境教育推進事業(新規) 令和4年度概算要求額：30百万円 (令和4年度予算案額：14百万円) ・女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業(拡充) 令和4年度概算要求額：32百万円 (令和4年度予算案額：24百万円) ・帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(拡充) 令和4年度概算要求額：969百万円

				<p>(令和4年度予算案額：951百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業（拡充） <p>令和4年度概算要求額：158百万円 (令和4年度予算案額：134百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全推進事業（拡充） <p>令和4年度概算要求額：294百万円 (令和4年度予算案額：294百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害共済給付事業（拡充） <p>令和4年度概算要求額：2,324百万円 (令和4年度予算案額：2,032百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（拡充） <p>令和4年度概算要求額：338百万円 (令和4年度予算案額：338百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年を取り巻く有害環境対策の推進（拡充） <p>令和4年度概算要求額：25百万円 (令和4年度予算案額：24百万円)</p> <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1について、令和2年度に「次世代のライフプランニング教育推進事業」が終了したため、測定指標4は削除した。さらに、令和3年度から「子供を性犯罪等の当事者にならないための安全教育推進事業」を開始し、それに伴い測定指標3の記載内容を修正した。 ・達成目標2について、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し令和2年度調査を実施しなかったため、目標値を変更した。 ・達成目標5について、達成手段に新規事業「子供を性犯罪等の当事者にならないための安全教育推進事業（再掲）」を追加した。
6	<p>【政策目標2 施策目標2-1】 確かな学力の育成</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>改善・見 直し</p>	<p><予算要求></p> <p>○1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子供の学びを保障するため、以下の事業を新規に措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G I G Aスクール運営支援センター整備事業 <p>令和4年度概算要求額：6,366百万円 (令和4年度予算案額：1,046百万円)</p> <p>○S o c i e t y 5.0をリードし、SDG s の達成を牽引するイノベーティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通</p>

じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進するため、以下の事業を拡充。

- ・WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
令和4年度概算要求額：300百万円
（令和4年度予算案額：232百万円）

○1人1台端末環境の円滑な活用に向けた自治体支援・教師の指導力向上と、情報活用能力の育成及び把握に関する実証や調査研究を行うために必要な経費を拡充。

- ・GIGAスクールにおける学びの充実
令和4年度概算要求額：466百万円
（令和4年度予算案額：371百万円）

○デジタル社会の一層の進展を見据えた今後の学校ネットワークの在り方に関する実証研究を行うため、以下の事業を拡充。

- ・学校ネットワークの今後の在り方に関する実証研究
令和4年度概算要求額：486百万円
（令和4年度予算案額：133百万円）

○子供たちの学力向上のための基盤づくりに向けてどのような取組が有効かについて調査分析及び実践研究を行うために必要な経費を計上。

- ・学力向上のための基盤づくりに関する調査研究
令和4年度概算要求額：16百万円
（令和4年度予算案額：16百万円）

○小学校の教科化に対応した指導体制の充実及び中高生の発信力（話す・書く）強化等のために必要な経費を計上。

- ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業
令和4年度概算要求額：365百万円
（令和4年度予算案額：352百万円）

<事前分析表の変更点>

- ・達成目標1について、達成手段のうち「環境教育の実践普及」については事業終了のため削除し、達成手段に新規事業「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築事業」、「マイスター・ハイスクール事業」を追加した。
- ・達成目標2について、測定指標1、2の目標値を新たに設定した。

				<ul style="list-style-type: none"> ・達成目標3について、達成手段のうち、「小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業（平成27年度）」と「G I G Aスクールネットワーク構想（公立）」は事業名変更を反映、「教育研究情報化推進事業（平成13年度）」は事業終了のため削除した。測定指標1, 3の追加に合わせて教育のI C T化に向けた環境整備5か年計画（2018年度～2022年度）を追加した。 ・達成目標4について、測定指標1, 2, 3の目標値を新たに設定した。達成手段のうち「G I G Aスクールネットワーク構想（公立）」は事業名変更を反映、「公立学校施設整備費（G I G Aスクールネットワーク構想（公立））（令和元年度）」は所管課移管に伴い削除した。
7	<p>【政策目標2 施策目標2-3】 健やかな体の育成</p>	目標達成	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>○各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備や業務委託等に係る経費を支援するため、以下の事業を新規に措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健特別対策事業 <p>令和4年度概算要求額：事項要求 （令和3年度補正予算額：30,513百万円）</p> <p>○所要額の精査の結果、以下の事業の予算額を縮減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健推進事業 <p>令和4年度概算要求額：634百万円 （令和4年度予算案額：490百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学校保健会補助 <p>令和4年度概算要求額：84百万円 （令和4年度予算案額：79百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食・食育総合推進事業 <p>令和4年度概算要求額：86百万円 （令和4年度予算案額：78百万円）</p> <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標2について、第4次食育推進基本計画の決定に基づき、測定指標を見直した。
8	<p>【政策目標2 施策目標2-4】 地域住民に開かれた信頼される学校づくり</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>○令和元年給特法改正案に対する附帯決議並びに令和3年義務標準法改正法における附則及び付帯決議等を踏まえ、実証研究を実施するため、以下の事業を拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育政策形成に関する実証研究 <p>令和4年度予算額：124百万円 （令和4年度予算案額：124百万円）</p> <p>○多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を</p>

				<p>支援し、学校教育活動の充実と働き方改革を実現するため、以下の事業を拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補習等のための指導員等派遣事業 <p>令和4年度概算要求額：16,213百万円) (令和4年度予算案額：8,447百万円)</p> <p>○義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資するため、以下の事業を拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 <p>令和4年度概算要求額：4百万円 (令和4年度予算案額：4百万円)</p> <p>○教育委員会や各学校における働き方改革の自走サイクルを構築するため取組事例の展開や取組状況調査の実施・分析を行うために必要な経費を計上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自律的、組織的な学校運営体制の構築(学校における働き方改革推進事業) <p>令和4年度概算要求額：28百万円 (令和4年度予算案額：28百万円)</p> <p><制度改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制と安全・安心な教育環境を整備するため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を改正(令和3年3月31日)し、公立の小学校の学級編制の標準を段階的に引き下げ。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡潔な記載にするため、測定指標1の指標名を「公立小中学校の教職員定数の中期見通しを踏まえた都道府県・政令市の方針策定計画割合」に修正した。 ・測定指標5の目標値を設定し、測定指標6を新たに追加した。
9	【政策目標2 施策目標2-7】 幼児教育の振興	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○学びや生活の基盤を支え幼児期からの教育の充実を図り、全ての子供たちに対して格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」の具体化のため、以下の事業を拡充(同額を含む)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育スタートプランの実現 <p>令和4年度の概算要求 20,900百万円+事項要求 (令和4年度予算案額：4,983百万円)</p>

				<p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1について、保幼小連携の観点から、小学校と保育所の交流度合いの指標作成の必要性を踏まえ、測定指標3を追加した。 ・達成目標2について、幼稚園や認定こども園における教育・保育活動の充実の観点から、認定こども園に関する指標作成の必要性を踏まえ、測定指標2を追加した。
10	<p>【政策目標2 施策目標2-8】 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>○障害のある子供について、障害の状態に応じて、その可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な力を培うための、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う体制を充実させるため、以下の事業を拡充（同額を含む）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 <p>令和4年度概算要求額：4,887百万円 （令和4年度予算案額：4,291百万円）</p> <p><制度改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子供への教育支援体制の充実に向け、学校教育法施行規則を改正（令和3年8月23日公布・施行）し、特別支援教育支援員や医療的ケア看護職員を学校教育法施行規則上に位置づけ。 ・特別支援学校の教育環境を改善するため、特別支援学校設置基準を策定（令和3年9月24日公布）。
11	<p>【政策目標3 施策目標3-1】 義務教育に必要な教職員の確保</p>	目標達成	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>○令和元年給特法改正案に対する附帯決議並びに令和3年義務教育標準法改正法における附則及び付帯決議等を踏まえ、実証研究を実施するため、以下の事業を拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育政策形成に関する実証研究 <p>令和4年度概算要求額：124百万円 （令和4年度予算案額：124百万円）</p> <p>○義務教育費国庫負担法等に基づき、公立義務教育諸学校の教職員給与費等を国庫負担するために必要な予算を計上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育費国庫負担金 <p>令和4年度概算要求額：1,514,735百万円 （令和4年度予算案額：1,501,467百万円）</p> <p><制度改正></p>

				<p>・一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制と安全・安心な教育環境を整備するため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を改正（令和3年3月31日）し、公立の小学校の学級編制の標準を段階的に引き下げ。</p> <p><事前分析表の変更点></p> <p>・達成目標1について、PISA、TIMSSの実績値を更新した。公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正を達成手段に追記した。</p>
12	<p>【政策目標4 施策目標4-1】 大学などにおける教育研究の質の向上</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成するとともに、地域にとって必要な医療を提供することができる医師の養成に係る教育の充実を行う教育拠点構築のため、以下の事業を新規に措置。</p> <p>・地域活性化人材育成事業 令和4年度概算要求額：2,820百万円 （令和4年度予算案額：1,451百万円）</p> <p>・ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業 令和4年度概算要求額：1,600百万円 （令和4年度予算案額：770百万円）</p> <p>○国立大学の継続的・安定的な教育研究活動の実施を支援するとともに、国立高等専門学校的高度化・国際化を推進するため、以下の事業を拡充（同額を含む）。</p> <p>・国立大学改革の推進等 令和4年度概算要求額：1,121,681百万円 （令和4年度予算案額：1,083,634百万円）</p> <p>・国立高等専門学校的高度化・国際化 令和4年度概算要求額：73,245百万円 （令和4年度予算案額：62,515百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>・高等教育の高度化・国際化のために必要な体制整備に向けて、参事官（国際担当）及び大学入試・教育振興課の設置等並びに定員6名を要求した（要求が認められた）。</p> <p><事前分析表の変更点></p> <p>・達成目標1について、令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標1, 2, 3, 5, 6の見直し、測定指標7の追加、測定指標4の実績値・目標値の更新を行った。また、</p>

				<p>指標の変更等に併せて、達成手段の修正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標2について、測定指標の実績値及び目標値を更新するとともに、令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、令和4年度事前分析表に向けた測定指標の見直しを行っている。 ・達成目標3について、令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標2と4を追加した。 ・達成目標4について、令和3年度事後評価における有識者指摘等を踏まえ、測定指標1を、法令上の義務の履行状況の確認から、受審した結果「適合」認定を受けた大学の割合へと変更した。 ・達成目標5について、令和2年度を目標値年度としていた測定指標を廃止し、令和3年度事後評価において指摘のあった指標の整理・合理化を図った。
13	<p>【政策目標12 施策目標12-1】 文化芸術の創造・ 発展・継承と教育 の充実</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○文化芸術の創造・発展、次世代への継承に向けた取組を更に進めるため、以下の事業を新規に措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術による子供育成推進事業 令和4年度概算要求額：7,996百万円 (令和4年度予算案額：5,545百万円) (令和3年度補正予算額：2,400百万円) ・劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業 令和4年度概算要求額：1,996百万円 (令和3年度補正予算額：2,000百万円) <p>○文化芸術の創造・発展、次世代への継承に向けた取組を更に進めるため、以下の事業を拡充（同額を含む）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップアーティストのグローバル展開支援 令和4年度概算要求額：614百万円 (令和4年度予算案額：373百万円) ・重要文化財等防災施設設備事業 令和4年度概算要求額：4,073百万円 (令和4年度予算案額：1,763百万円) (令和3年度補正予算額：6,415百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三の丸尚蔵館の地方展開の推進のための体制強化に向け、機構及び定員4名を要求した（機構の要求が認められた）。 ・改正文化財保護法を踏まえた文化財登録に向け、定員4名を要求した（定員2名の要求が認められた）。 ・熊本地震災害復旧の重点的対応に向け、定員1名を要求した（要求が認められた）。

				<p><税制改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の貴重な文化財の適切な修理を促し、次世代に確実に継承するため、個人所有の登録有形文化財（建造物）の修理費用に係る税額控除の創設を要望（要望は認められなかった）。 ・我が国にとって重要な美術品の海外流出を防ぎ、国内での活用を促すため、国等への美術品の寄贈に係る寄付控除等の特例措置の拡充を要望（要望は認められなかった）。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標 1 及び 2 について、施策の進捗状況を適切に把握するため、達成目標、測定指標及び達成手段を見直した。 ・達成目標 3 について、達成目標の進捗状況を適切に把握するため、測定指標及び達成手段を見直した。 ・達成目標5について、達成目標の進捗状況を適切に把握するため、測定指標を見直し、著作権教材に関するページのアクセス数、音楽権利情報検索ナビのアクセス数、著作権侵害事犯の検挙数を新たに設定した。
14	【政策目標12 施策目標12-2】 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年大阪・関西万博に伴う文化の情報発信に向け、定員1名を要求した（要求が認められなかった）。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標を踏まえて達成目標を整理し、各達成目標、測定指標及び達成手段を見直した。
15	【政策目標12 施策目標12-3】 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認日本語教師の施策等に関する体制整備に向け、定員1名を要求した（要求が認められなかった）。 <p><税制改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる人々が年齢や障害の有無にかかわらず、文化芸術に親しむ環境の整備のため、障害者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の拡充を要望(拡充要望は認められなかったが、現行の特例措置の令和5年度までの延長が認められた)。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標を踏まえて達成目標を整理するとともに、達成目標1について、進捗状況を適切に把握するため、測定指標1と2及び達成手段を見直した。
16	【政策目標12	相当程度	引き続き	<予算要求>

	<p>【施策目標12-4】 文化芸術を推進するプラットフォームの形成</p>	<p>進展あり</p>	<p>推進</p>	<p>○文化芸術推進のためのプラットフォーム形成の取組を更に進めるため、以下の事業を拡充（同額を含む）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立文化施設の機能強化 令和4年度概算要求額：33,113百万円 （令和4年度予算案額：31,404百万円） （令和3年度補正予算額：497百万円） ・国立文化施設の整備 令和4年度概算要求額：3,114百万円 （令和4年度予算案額：400百万円） （令和3年度補正予算額：4,260百万円） ・DX時代の著作権施策の推進 令和4年度概算要求額：428百万円 （令和4年度予算案額：205百万円） <p><機構要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな著作権政策の推進に必要な体制強化に向け、機構を要求した（要求が認められなかった）。 <p><定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館振興に関する施策の総合的な推進に向けた体制整備に向け、定員1名を要求した（要求が認められなかった）。 <p><制度改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化拠点として博物館に求められる役割の多様化・高度化を踏まえ、博物館の設置主体の多様化を図りつつ、適切な運営を確保するため、博物館法の一部を改正予定。 <p><税制改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館の機能強化を図る法改正に伴う税制上の所要の措置等について要望（令和4年度税制改正の大綱において、国税の税制上の措置が必要な事項について措置された）。 <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標を踏まえて達成目標を整理するとともに、達成目標2について、進捗状況を適切に把握するため、測定指標及び達成手段を見直した。
<p>17</p>	<p>【政策目標13 施策目標13-1】 国際交流の推進</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>改善・見 直し</p>	<p><予算要求></p> <p>○諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資するため、以下の事業を計上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業

			<p>令和4年度概算要求額：157百万円 （令和4年度予算案額：138百万円）</p> <ul style="list-style-type: none">・アジア高校生架け橋プロジェクト <p>令和4年度概算要求額：500百万円 （令和4年度予算案額：494百万円）</p> <ul style="list-style-type: none">・国際バカロレアの推進 <p>令和4年度概算要求額109百万円 （令和4年度予算案額：110百万円）</p> <p><事前分析表の変更点></p> <ul style="list-style-type: none">・達成目標1について、より質の高い優秀な留学生を選抜するため、達成手段に「国費外国人留学生現地先行試験問題作成委託業務」を追加。
--	--	--	---